

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社
 コード番号 7238 URL <http://www.akebono-brake.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 信元 久隆
 (氏名) 岡田 拓信
 TEL 048-560-1501
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	159,649	△13.6	△6,289	—	△7,900	—	△16,277	—
20年3月期	184,731	6.7	15,158	9.2	12,619	3.8	6,637	0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△151.65	—	△42.2	△5.0	△3.9
20年3月期	61.85	61.65	13.7	7.9	8.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △53百万円 20年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	155,428	32,219	17.6	254.82
20年3月期	163,263	56,548	30.5	463.82

(参考) 自己資本 21年3月期 27,354百万円 20年3月期 49,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,200	△13,563	38,629	31,625
20年3月期	15,141	△15,962	149	2,960

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,073	16.2	2.2
21年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	537	—	1.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)22年3月期の配当金は未定とさせていただきます。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	54,500	△39.5	△3,500	—	△4,500	—	△2,700	—	△25.15
通期	122,000	△23.6	2,500	—	500	—	200	—	1.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 110,992,343株 20年3月期 110,992,343株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 3,649,372株 20年3月期 3,672,565株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	93,069	△15.5	△2,483	—	△2,100	—	△9,764	—
20年3月期	110,125	5.5	5,538	99.9	6,929	64.6	5,498	63.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△90.96	—
20年3月期	51.23	51.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	121,876	27,874	22.7	257.13
20年3月期	121,490	39,418	32.3	365.39

(参考) 自己資本 21年3月期 27,605百万円 20年3月期 39,217百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度の世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が更に実体経済にも波及し、大不況の状況が続いております。わが国経済も、設備投資の大幅減少、円高による輸出減、雇用情勢の悪化、個人消費の更なる冷え込みが進むなど、景気は急速に悪化いたしました。

自動車業界についても、一部の市場を除いて世界的な自動車販売の大幅減少及び生産調整を余儀なくされております。自動車市場も国内需要の冷え込みに加えて、これまでけん引役であった輸出が減少し、当連結会計年度の国内自動車生産台数は999万台と前年度比15.2%の減少となりました。また当社グループの大きな市場である北米においても米国大手3社の不振のみならず市場全体が大きく収縮、欧州でも同じく需要の大幅落ち込みによる大規模な減産となっております。アジアにおいても外需の急速な冷え込みに伴った輸出の減少により先行きが見えない状況となっております。

この様な状況下、当社グループにおいても当連結会計年度は前年同期に比べ大幅な減収減益の決算を余儀なくされました。世界のほぼ全市場において想定をはるかに超えた急激でかつ大幅な自動車の減産の影響を受けたこと、及び円高により連結グループの売上高が目減りしたことなどにより、売上高は1,596億円と対前年同期比 251億円（13.6%）となりました。この大幅な売上減少に対応すべく、生産調整、人員の適正化、北米生産拠点の集約化による2工場化の完了、固定費・経費の大幅な削減、役員報酬・管理職給与の削減などの諸施策を実行致しましたが、下期におけるあまりに急激でかつ大幅な受注減少であったこと、及び上半期を中心とした原材料価格の高騰の影響を受けたことなどにより、利益面でも営業損失63億円（対前年同期比 214億円）、経常損失79億円（対前年同期比 205億円）となりました。また、当期純損失も163億円（対前年同期比 229億円）となっておりますが、これは後述する来期以降の早期収益改善を目指したコスト構造改革実行に伴う資産の減損、再編費用引当、株式市場低迷による投資有価証券の評価損失の計上、繰延税金資産の評価を見直したことなどを反映したものであります。

(地域別の状況(売上高及び営業利益))

		当期実績	対前年同期比		主要因
日本	売上高	944億円	173億円	15.5%	需要冷え込みによる大幅受注減により減収
	営業利益	51億円	150億円	- %	受注減及び資材価格高騰影響により減益
北米	売上高	547億円	154億円	22.0%	需要冷え込みによる大幅受注減及び為替換算差により減収
	営業利益	24億円	64億円	- %	受注減及び資材価格高騰影響により減益
欧州	売上高	57億円	6億円	9.6%	現地通貨ベースでは微増、為替の影響等により減少
	営業利益	1億円	1億円	37.8%	上記と同様
アジア	売上高	151億円	+44億円	+41.3%	インドネシア好調及びタイ本格稼働開始による増収
	営業利益	9億円	0億円	0.9%	タイのパッド工場立ち上げによるコスト増により微減

【次期の見通し】

昨年10月以降国内外完成車メーカーにおいて販売不振、在庫調整などによる大幅な減産が続いております。次期（平成22年3月期）においても上半期は引き続き在庫調整が続くと予想されますが、下半期には需要は穏やかな回復の段階に入ると考えております。しかしながら、総需要が急激に回復するとは考えにくい状況にあることから、当社グループといたしましては売上が早期に回復しない中でも収益が上げられるスリムな企業体質・体制を構築することが急務であると認識しております。

このような事業環境激変の状況ではありますが、グループ全力を挙げて業績の早期回復を狙い各種施策を実行してまいります。具体的には、平成22年3月期での黒字化を目指し、既に実行開始した項目もありますが、下記を中心としたコスト構造改革を本年度スピードをもって実行してまいります。

日本における生産拠点再編の早期完了

曙ブレーキいわき製造(株)は平成21年9月までに閉鎖予定、曙ブレーキ三春製造(株)は平成21年12月までに閉鎖予定、

曙ブレーキ山陽製造(株)は平成 22 年 3 月までに 2 工場化を完了予定
 徹底した固定費・経費の見直し及び大幅削減
 製造拠点の統廃合による間接コストの削減、イベント・業務委託等の徹底的な見直しによるコスト削減
 大幅な減産に即応した日米での人員適正化
 日本においては本社間接部門を対象にした希望退職募集の実施等、北米においては、既に実施した人員適正化(レイオフを含む)を踏まえた最適人員配置による更なる生産効率の向上
 開発工程見直しによる効率化
 開発から生産開始までの工程を見直し、徹底的なムダの排除による効率向上
 次世代生産設備の開発加速
 環境対応をはかると共に、将来の人口減少による労働力不足を見据え、開発と連携し労働生産性の飛躍的向上を目指した生産設備開発を加速

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末 1,554 億円と前連結会計年度末比 78 億円の減少となりました。

流動資産は 676 億円と前連結会計年度末比 135 億円の増加となりました。流動資産の主な増加の要因として、昨今の金融動向を踏まえ、手元流動性を確保するため現金及び預金が前連結会計年度末比 267 億円増加となりました。

固定資産は、日本及び北米での生産拠点の統廃合を進めるにあたり、固定資産の減損損失を 95 億円計上した他、株式市場の低迷による減損の実施により投資有価証券が減少したことを主要因に、878 億円と前連結会計年度末比 214 億円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末 1,232 億円と前連結会計年度末比 165 億円の増加となりました。

流動負債は 592 億円と前連結会計年度末比 26 億円の増加となり、固定負債は 640 億円と前連結会計年度末比 139 億円の増加となりました。負債の主な増加の要因は、有利子負債が前連結会計年度末比 362 億円増加したことあります。

(純資産)

当連結会計年度末 322 億円と前連結会計年度末比 243 億円の減少となりました。主な減少の要因は、当期純損失 163 億円、円高影響により為替換算調整勘定が前連結会計年度末比 42 億円減少及び株価下落の影響によりその他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比 11 億円減少したことあります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 287 億円増加し 316 億円(+968.5%増)となりました。また、フリーキャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、94 億円の支出となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

42 億円の収入と対前年同期比 109 億円の減少(72.3%減)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失 203 億円に対し、減価償却費 114 億円、売上債権の減少により 101 億円及び減損損失 95 億円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

136 億円の支出と対前年同期比 24 億円の支出減少となりました。主な要因は、生産設備の投資等により有形固定資産の取得による支出 176 億円、投資有価証券の取得による支出 28 億円、また本店一部の売却を主とした有形固定資産の売却による収入 64 億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

386 億円の収入と対前年同期比 385 億円の収入増加となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が 297 億円、短期社債の純増による収入が 80 億円、短期借入金の純増による収入が 79 億円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	27.3	30.4	30.5	17.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.0	73.1	48.3	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.1	4.0	2.8	18.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.2	8.8	11.6	3.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、安定的な配当の継続を基本に、業績及び配当性向等を総合的に勘案して配当額を決定しております。当期の配当につきましては、当期業績が下半期急激に悪化し赤字計上に至っておりますので、誠に遺憾ではございますが、1株当たり5円(うち中間配当5円、期末無配)とさせていただきます。

次期の配当につきましては、業績の早期回復をすべく全力を尽くす所存ですが、一方では当面厳しい経営環境が持続し、かつ不透明であることから、現時点では「未定」とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあると考えており、会社運営にあたり注意を払っております。

1) 人材の育成および確保

当社グループにとって人材は経営の基盤であり、競争力を維持・向上し続けるためには、高度な専門技術に精通した人材、経営のマネジメント能力に優れた人材、高齢化に対する技術を伝承する人材を採用し、計画的に育成することが重要であると考えております。但し、当社グループが人材育成、適材適所の配置が計画通り進まなかった場合、長期的視点から当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 品質

当社グループでは、安全・安心を支える上で品質は最も重要であると考え、常に、より高度な品質保証体制の構築を目指しております。自工程での品質保証、過去の不具合に学び失敗を繰り返さないなどの活動の浸透を進め、万全の体制をもって製品の生産に努めております。但し、当社グループの製品は直接安全に関わる製品であり、万が一、製品の欠陥等が発生し、お客様への流出が防止できなかった場合、多大な費用の発生と社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 開発技術

当社グループは独立系自動車部品メーカーとしての事業展開をはかるために開発部門と生産部門との連携、及び計画的な人材スキルアップを進めるなど多大な経営資源を新製品・新技術に投入しておりますが、市場やお客様ニーズの予測の違いや業界の技術の急激な変化等により、お客様の必要とする新製品・新技術の開発が出来なかった場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 情報管理

当社グループでは、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ・個人情報保護について、ハード面・ソフト面(規則遵守・啓蒙活動)から漏洩防止等の情報管理の徹底に努めておりますが、当社グループで保有している機密情報、個人情報漏洩した場合、会社の信用失墜により当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、コンピューターウイルスやハッカー、その他の原因で、システムの誤動作や停止が発生した場合、その内容や規模により、正常な事業の継続が困難になることから当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) 環境対応

当社グループでは、地球環境保全の見地から環境問題への対応は企業としての重要な社会的責任であると考えており、地球環境委員会を設置し、環境に配慮した製品の開発、CO₂排出削減を始めとして様々な環境対策を進めております。これら環境への規制は強化される傾向にあり、これらの規制を遵守するための技術的課題に適應する投資が増大すると予想しております。環境規制への適應が難しい場合、当社グループへの社会的信頼が損なわれる可能性も想定され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが過去に原材料として使用していたアスベストの問題については、社内に特別委員会を設置し、従業員・近隣住民を含めての健康診断や相談窓口を設ける等積極的対応を実施しておりますが、アスベストを含む製品に携わった従業員や工場周辺住民の健康被害に関連して発生する訴訟や費用負担が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6) 資材、原材料、部品調達環境

当社グループは多数の外部取引先から原材料・鋼材・部品等を調達しておりますが、そのいくつかの原材料・部品については、市況変化による価格の高騰や品不足、特定の取引先への依存による取引先の生産能力不足による納入遅延、取引先が製造した製品の欠陥、経営状態の悪化、不慮の事故、自然災害等によって、当社グループの製造コストの上昇、生産遅延・停止が起り、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

7) 市場変動

当社グループにおける営業収入は当社グループが製品を生産・販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。すなわち、日本・北米・欧州・アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う予測を超えた需要の縮小は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループにおける営業収入のうち、OEM 製品の依存度が大きく、そのため自動車メーカー及び Tier 1 メーカー（自動車メーカーの 1 次取引先）の業績不振、予期せぬ契約の打ち切り、価格の値引き、調達方針の変更は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

8) 公的規制

当社グループが事業を展開する各国における環境に関する法規制、自動車等の安全性に関する法規制、企業取引に関する法規制、税法等様々な規制のもとに当社グループは事業を行っております。予期せざる法規制の変更等により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9) 危機管理

当社グループでは、地震、台風等の自然災害や新型インフルエンザなど疫病による操業停止をせざるを得ない様な事態の発生に備え、危機管理プロジェクトを設置して従業員の安全確保、災害の未然防止、早期復旧、取引先との連携等の観点で建物の耐震補強、設備の転倒防止、危機管理マニュアルの整備、防災訓練の実施などの対策を進めております。但し、予想を超える規模の被災により建物や設備の倒壊・破損、ライフライン・輸送ルート・情報インフラの寸断などによる生産の中断、といった事態が生じた場合、顧客への製品供給が遅れること等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

10) 知的財産

当社グループは、他社製品と差別化せしめる技術とノウハウを保持しております。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展に不可欠なものであり、これらの知的財産保護については最善の努力を傾注しておりますが、特定の地域では、知的財産権による保護が不完全であったり、限定的でしかないことも発生しております。このため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

11) カントリーリスク

当社グループの生産及び販売活動は、北米、欧州、アジア等の地域に展開しております。これらの海外市場への進出には、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合、製品の生産、販売に遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延・停止は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規則、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

事業に対して不利な政治的または経済的要因の発生

人財の採用と確保の難しさ及び労務問題の発生

技術インフラの未整備

テロ・戦争・ストライキ等の社会的混乱

大規模な自然災害や伝染病の発生

12) 為替変動

当社グループの事業は、各地域毎に原材料・部品の輸入、製品等の輸出の取引があります。為替リスクを最小限に軽減すべく、当社グループは為替予約等によるヘッジを実施しておりますが全てのリスクをヘッジすることは難しく、その変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、当社グループの連結有利子負債にかかる金利の動向によって、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の海外関係会社財務諸表は現地通貨で作成されておりますが、当社グループの連結財務諸表作成時においてこれらの財務諸表は円換算されるため、現地における価値が変わらない場合においても、換算時の為替レートにより円換算後の連結財務諸表上の価値が影響を受けることがあります。

13) 資金調達

当社グループが事業を展開するために必要な資金の調達コストは、金利や格付け機関による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利の上昇や当社グループの信用力の低下などにより、高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また昨今の金融危機の状況において、当社は流動性の増加に努め手持現金の確保をしておりますが、市場もしくは金融機関からの資金調達そのものができなくなるリスクがあります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月20日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は経営理念を、『私達は、「摩擦と振動、その制御と解析」により、ひとつひとつのいのちを守り、育み、支え続けて行きます。』(曙の理念)と定め、会社方針である「お客様第一・技術の再構築・グローバル体制の確立」の三本柱に基づき、独創的な発想・アプローチで社会に貢献し、ボーダーレス社会における不可欠な存在としての地位の確立を目指しております。

21世紀を通じて当社グループが指向する姿として、「akebono21世紀宣言」すなわち『akebonoは曙の理念の基に21世紀を通して価値の創造を続けます。』のスローガンのもと、私達の提供する価値を正しく認識し、スピードとこだわりをもって新たな価値を創造し、ひとりひとりが誇りをもって夢を実現することを宣言いたしました。

曙の理念及び従業員自らの理解を深めるために策定した当社グループのブランドステートメント「さりげない安心と感動する制動を。世界中の皆様の笑顔を願って。」をガイドとしつつ、「akebono21世紀宣言」の方向を確認しながら21世紀での勝ち残りのため、当社グループの抜本的な構造改革を進めていきます。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、平成20年4月に策定した3カ年中期経営計画「akebono New Frontier 30」を推進し更なる成長を目指しておりましたが、昨年10月以降の世界的な規模の自動車産業の不振による、過去に例を見ない急激でかつ大幅な完成車減産に直面いたしております。今後の国内及び当社の大きな市場である北米において速いテンポでの生産台数の回復は見込めないこと、新興国においては今後の成長が地域別に格差が大きくなっていくであろうこと、国内の生産がより多く海外にシフトされていくであろうこと等、従来の当社のマーケットを抜本的に見直す必要がでてきたと認識しております。

このような経営環境の中、最も優先度の高い経営課題は、業績の早期回復及び、世界の自動車市場が穏やかな回復をしていく中でも収益があげられるスリムな企業体質・体制を構築することにあります。長期的に当社グループの成長のために、筋肉質なコスト構造・収益体質を持った体制を構築するまたとないチャンスと捉えてこれらの改革をスピードをもって推進して参ります。

定性的には従来の取り組み目標である「革命的な原価低減の実現」、「技術の差別化」、「グローバル展開の加速」を「共通化・標準化の展開」、「基幹部品の内製化」、「ロジスティクスの見直し」、「調達の合理化の推進」などを通じて推進していくことは変更ありません。

従来から継続的に実行している施策に加え本年度の喫緊に対応が必要と考えている具体的な取り組みは以下のとおりですが、今回のグローバルレベルでの経営環境激変に対し、さらに踏み込んだ中期経営計画を本年度策定致します。

・日本生産拠点の再編のスピードアップ

福島県に所在する曙ブレーキ三春製造(株)、曙ブレーキいわき製造(株)及び、埼玉県に所在する曙ブレーキ羽生製造(株)からの他生産子会社への生産移管を平成21年12月末までに完了させます。また、曙ブレーキ山陽製造(株)の2工場化を平成22年3月までに完了させます。

・大幅な減産に対応した日米での人員適正化

北米での人員適正化に続き、国内でも非正規従業員の削減などを実施致しましたが、更なるスリム化を達成する為に本社間接部門を対象とした希望退職の募集を実施しております。また、国内再編による生産系の人員適正化についても別途進めてまいります。

・筋肉質なコスト構造の実現

全社あげての徹底的なコストの見直し実行は勿論ですが、特に間接系の組織肥大化なども徹底的に改革してまいります。

《各地域別の事業計画》

(日本)

昨年9月からの金融危機以降、国内完成車メーカーにおいても、販売不振、在庫調整等により過去に例のない減産が続いております。また、自動車メーカーの新車導入計画の延期や中止も発表されており、直近の新規受注にも影響があるものと思われます。このような状況の下、前述のとおり生産拠点の再編の早期完了、人員の適正化、徹底した固定費・経費の見直し、大胆なコスト構造改革を断行していきます。そして従来から継続して共通化・標準化の展開、基幹部品の内製化、ロジスティクスの見直し、調達の合理化を進めます。一方、今回の事業環境の変化を比較的受けにくい鉄道事業については、資源配分の見直しを行い受注拡大に向けた展開を図っていきます。

(北米)

米国自動車メーカーの大幅減産は来年度も厳しい環境が継続するものと思われます。米国政府の自動車メーカーに対す

る支援等、需要の回復の期待感はあるものの急激な回復は期待できないと思われま。このような環境下において北米事業は生産工場の3拠点から2拠点化、人員の適正化を既ら実施してありますが、更なる生産効率の見直しにより業績の回復を図ります。

(欧州)

欧州事業は黒字を継続しているものの、他主要市場と同様に大幅な減産を余儀なくされ厳しい環境におかれています。この環境においても黒字体質を継続するためにもう一段の構造改革を実施します。間接人員の適正化、生産体制の見直しを行います。一方、拡販戦略として高性能ブレーキによるブランド活動展開により欧州摩擦材の高級車への拡販を図っていきます。

(アジア)

アジア市場においても、今年度後半よりメーカーの減産影響を受け来年度も厳しい環境となりますが、生産状況に応じた人員の適正化、徹底した原価低減、品質の安定化により、経営基盤の安定化を進めていきます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		2,960		29,625
受取手形及び売掛金		30,006		17,447
有価証券		-		2,000
たな卸資産	4	13,089		-
商品及び製品		-		2,121
仕掛品		-		1,425
原材料及び貯蔵品		-		5,714
未収入金		4,494		4,952
繰延税金資産		2,063		3,234
その他		1,476		1,148
貸倒引当金		9		42
流動資産合計		54,079		67,623
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		46,096		45,011
減価償却累計額		26,010		26,440
建物及び構築物(純額)	4	20,087	4	18,571
機械装置及び運搬具		129,662		120,197
減価償却累計額		98,695		93,057
機械装置及び運搬具(純額)	4	30,966		27,140
土地	4	22,727	4	21,356
建設仮勘定		11,057		3,642
その他		24,067		20,773
減価償却累計額		21,388		18,480
その他(純額)		2,679		2,292
有形固定資産合計		87,517		73,000
無形固定資産				
のれん		595		392
その他		5,336		1,177
無形固定資産合計		5,932		1,569
投資その他の資産				
投資有価証券	2	7,042	2	5,983
繰延税金資産		5,414		6,453
その他		3,366		896
貸倒引当金		87		96
投資その他の資産合計		15,736		13,236
固定資産合計		109,184		87,805
繰延資産				
開業費		0		-
繰延資産合計		0		-
資産合計		163,263		155,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,743	14,048
短期借入金	5 11,183	5 16,634
短期社債	1,997	9,984
1年内返済予定の長期借入金	4 2,581	4 4,380
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	581	1,480
未払費用	6,420	3,725
賞与引当金	2,419	1,631
事業構造改善引当金	-	3,268
繰延税金負債	-	7
設備関係支払手形	2,325	757
その他	4 6,143	3,069
流動負債合計	56,592	59,183
固定負債		
社債	300	100
長期借入金	4 24,165	4 47,874
長期未払金	4 2,370	2,983
退職給付引当金	15,255	7,192
役員退職慰労引当金	208	200
繰延税金負債	2,999	1,158
再評価に係る繰延税金負債	4,450	4,268
その他	375	251
固定負債合計	50,122	64,026
負債合計	106,714	123,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,578	13,578
資本剰余金	7,882	7,883
利益剰余金	24,323	6,601
自己株式	2,461	2,445
株主資本合計	43,323	25,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	636	503
土地再評価差額金	5,276	5,882
為替換算調整勘定	543	3,643
評価・換算差額等合計	6,454	1,737
新株予約権	200	268
少数株主持分	6,571	4,597
純資産合計	56,548	32,219
負債純資産合計	163,263	155,428

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	184,731	159,649
売上原価	148,124	145,035
売上総利益	36,607	14,614
販売費及び一般管理費	21,449	20,903
営業利益又は営業損失()	15,158	6,289
営業外収益		
受取利息	114	182
受取配当金	148	160
受取賃貸料	-	301
持分法による投資利益	8	-
雑収入	384	454
営業外収益合計	654	1,097
営業外費用		
支払利息	1,307	1,306
為替差損	-	351
製品補償費	445	218
減価償却費	193	209
持分法による投資損失	-	53
開業費償却	396	0
雑支出	852	571
営業外費用合計	3,193	2,708
経常利益又は経常損失()	12,619	7,900
特別利益		
固定資産売却益	68	3,325
投資有価証券売却益	7	0
退職給付制度終了益	-	938
補助金収入	132	189
退職給付信託設定益	809	-
その他	-	98
特別利益合計	1,017	4,551
特別損失		
固定資産除売却損	162	493
減損損失	1 60	1 9,491
投資有価証券評価損	-	1,904
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	56
事業構造改善引当金繰入額	-	2 3,268
役員退職慰労金	203	-
固定資産解体費用	91	-
その他	40	3 1,731
特別損失合計	556	16,943
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	13,080	20,292
法人税、住民税及び事業税	2,766	1,390
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	447
法人税等調整額	2,558	2,383
法人税等合計	5,324	3,326
少数株主利益又は少数株主損失()	1,119	690
当期純利益又は当期純損失()	6,637	16,277

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		13,578		13,578
当期末残高		13,578		13,578
資本剰余金				
前期末残高		7,900		7,882
当期変動額				
自己株式の処分		18		0
当期変動額合計		18		0
当期末残高		7,882		7,883
利益剰余金				
前期末残高		18,545		24,323
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		-		110
当期変動額				
剰余金の配当		858		1,073
当期純利益又は当期純損失()		6,637		16,277
土地再評価差額金取崩額		-		262
当期変動額合計		5,778		17,612
当期末残高		24,323		6,601
自己株式				
前期末残高		2,479		2,461
当期変動額				
自己株式の取得		38		8
自己株式の処分		57		24
当期変動額合計		18		16
当期末残高		2,461		2,445
株主資本合計				
前期末残高		37,544		43,323
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		-		110
当期変動額				
剰余金の配当		858		1,073
当期純利益又は当期純損失()		6,637		16,277
自己株式の取得		38		8
自己株式の処分		39		24
土地再評価差額金取崩額		-		262
当期変動額合計		5,779		17,596
当期末残高		43,323		25,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,351	636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,715	1,139
当期変動額合計	2,715	1,139
当期末残高	636	503
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	5,276	5,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	606
当期変動額合計	-	606
当期末残高	5,276	5,882
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,130	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	588	4,185
当期変動額合計	588	4,185
当期末残高	543	3,643
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,756	6,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,302	4,718
当期変動額合計	3,302	4,718
当期末残高	6,454	1,737
新株予約権		
前期末残高	90	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	68
当期変動額合計	111	68
当期末残高	200	268
少数株主持分		
前期末残高	4,872	6,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,699	1,974
当期変動額合計	1,699	1,974
当期末残高	6,571	4,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	52,262	56,548
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	110
当期変動額		
剰余金の配当	858	1,073
当期純利益又は当期純損失()	6,637	16,277
自己株式の取得	38	8
自己株式の処分	39	24
土地再評価差額金取崩額	-	262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,492	6,624
当期変動額合計	4,287	24,219
当期末残高	56,548	32,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	13,080	20,292
減価償却費	9,876	11,441
減損損失	60	9,491
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2	47
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,941	2,838
事業構造改善引当金の増減額 (減少)	-	3,268
受取利息及び受取配当金	262	342
支払利息	1,307	1,306
持分法による投資損益 (は益)	8	53
固定資産除売却損益 (は益)	94	2,833
投資有価証券売却損益 (は益)	7	0
投資有価証券評価損益 (は益)	-	1,904
売上債権の増減額 (は増加)	1,001	10,075
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,646	2,039
仕入債務の増減額 (は減少)	2,313	6,711
その他	1,407	1,185
小計	19,459	5,422
利息及び配当金の受取額	262	342
利息の支払額	1,307	1,253
法人税等の支払額	3,273	312
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,141	4,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	14,380	17,552
有形固定資産の売却による収入	168	6,388
無形固定資産の取得による支出	533	251
投資有価証券の取得による支出	1,255	2,794
投資有価証券の売却による収入	17	1
その他	21	646
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,962	13,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	2,066	7,877
短期社債の純増減額 (は減少)	1,997	7,987
長期借入れによる収入	8,409	29,667
長期借入金の返済による支出	6,675	2,803
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,756	2,450
社債の償還による支出	3,100	200
自己株式の純増減額 (は増加)	1	3
配当金の支払額	857	1,072
少数株主への配当金の支払額	85	344
少数株主からの払込みによる収入	1,121	-
その他	29	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	149	38,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	602
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	578	28,665
現金及び現金同等物の期首残高	3,537	2,960
現金及び現金同等物の期末残高	2,960	31,625

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(ハ) 持分法適用会社の大和産業㈱は決算期を9月から3月に変更したため、平成21年3月31日までの財務諸表を基に持分法を適用しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(c) たな卸資産 提出会社.....製品は、総平均法による原価法仕掛品は、総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品は、最終仕入原価法 連結子会社...国内子会社は原則として提出会社と同一であります。在外子会社は、主に先入先出法による低価法	(c) たな卸資産 提出会社.....製品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 連結子会社...国内子会社は原則として提出会社と同一であります。在外子会社は、主に先入先出法による低価法 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失は327百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は383百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(4) 重要な引当金の計上基準		事業構造改善引当金 コスト構造改革を実行するにあたり、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的な見積額を計上しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月20日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3～12年としておりましたが、当連結会計年度より3～9年に変更いたしました。</p> <p>この変更は、税制改正を契機に、現状における資産の使用状況及び技術革新の動向を勘案して、耐用年数の見直しを行ったことによるものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は515百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は519百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定給付企業年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日付で退職給付制度の改定を実施し、退職一時金制度及び適格退職年金制度を確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用することにより、特別利益938百万円が発生しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 32百万円	1
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 358百万円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 307百万円
3 偶発債務 (1) 保証債務 連結子会社以外の会社の銀行よりの借入金に対し債務保証を行っております。 協同組合ウィングパレイ 163百万円 従業員 1百万円 計 163百万円 なお、協同組合ウィングパレイに対する債務保証は、他社負債額を含めた連帯保証債務総額826百万円のうちの当社グループ負担額であります。 (2) 債権流動化に伴う買い戻し義務限度額 520百万円	3 偶発債務 (1) 保証債務 連結子会社以外の会社の銀行よりの借入金に対し債務保証を行っております。 協同組合ウィングパレイ 163百万円 従業員 1百万円 計 163百万円 なお、協同組合ウィングパレイに対する債務保証は、他社負債額を含めた連帯保証債務総額75百万円のうちの当社グループ負担額であります。 (2) 債権流動化に伴う買い戻し義務限度額 897百万円
4 担保資産 担保に提供している資産は下記のとおりであります。 (単位：百万円) (担保提供資産) たな卸資産 61 建物及び構築物 2,159 機械装置及び運搬具 61 土地 744 合計 3,024 (上記に対応する債務) 1年内返済予定の長期借入金 147 流動負債「その他」(未払金) 90 長期借入金 485 長期未払金 360 合計 1,081 上記のほか、建物及び構築物763百万円及び土地700百万円を、他社の借入金47百万円に対する担保に供しております。	4 担保資産 担保に提供している資産は下記のとおりであります。 (単位：百万円) (担保提供資産) 建物及び構築物 1,249 土地 702 合計 1,951 (上記に対応する債務) 1年内返済予定の長期借入金 106 長期借入金 379 合計 485 上記のほか、建物及び構築物746百万円及び土地700百万円を、他社の借入金10百万円に対する担保に供しております。
5 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 14,500 百万円 借入未実行残高 百万円 差引額 14,500 百万円	5 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 14,500 百万円 借入未実行残高 百万円 差引額 14,500 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																													
<p>1 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>遊休設備等</td> <td>機械装置等</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>埼玉県羽生市他</td> <td>遊休設備等</td> <td>機械装置等</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、製品カテゴリを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっております。上記の資産は、遊休資産となっていることから当該資産の回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に60百万円計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額	埼玉県さいたま市	遊休設備等	機械装置等	36	埼玉県羽生市他	遊休設備等	機械装置等	24	合計			60	<p>1 減損損失</p> <p>当社グループは、製品カテゴリを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをおこなっております。当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県三春町</td> <td>処分予定資産 (注) 1</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 等</td> <td>906</td> </tr> <tr> <td>福島県矢吹町</td> <td>処分予定資産 (注) 1</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 等</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">埼玉県羽生市他</td> <td>処分予定資産 (注) 1</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (注) 2</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具等</td> <td>769</td> </tr> <tr> <td>- (注) 3</td> <td>無形固定資産 等</td> <td>3,659</td> </tr> <tr> <td>山形県寒河江市</td> <td>遊休資産 (注) 2</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">アメリカ ケンタッキー州他</td> <td>事業用資産等 (注) 4</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具等</td> <td>2,636</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産 (注) 4</td> <td>建物及び構築物 土地 等</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>フランス アラス市他</td> <td>遊休資産 (注) 2</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産 (注) 2</td> <td>機械装置及び運搬具等</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>9,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 平成21年12月末までに生産移管が完了した段階で遊休となる固定資産については、回収可能価額が著しく低下したと判断したため、既存のグルーピングから切り離し、減損損失を計上しております。 なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価額により評価し、その他の資産については備忘価額としております。</p> <p>(注) 2 遊休資産については、回収可能価額を備忘価額とし、減損損失を計上しております。</p> <p>(注) 3 主にソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。当社グループの基幹システム再構築計画を、国内生産体制再編等により見直したため、当初見込まれていた費用削減効果が得られないと判断し、減損損失を計上しております。</p> <p>(注) 4 米国連結子会社において米国会計基準により減損損失を計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額	福島県三春町	処分予定資産 (注) 1	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 等	906	福島県矢吹町	処分予定資産 (注) 1	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 等	283	埼玉県羽生市他	処分予定資産 (注) 1	機械装置及び運搬具等	161	遊休資産 (注) 2	建物及び構築物 機械装置及び運搬具等	769	- (注) 3	無形固定資産 等	3,659	山形県寒河江市	遊休資産 (注) 2	機械装置及び運搬具等	186	アメリカ ケンタッキー州他	事業用資産等 (注) 4	建物及び構築物 機械装置及び運搬具等	2,636	処分予定資産 (注) 4	建物及び構築物 土地 等	601	フランス アラス市他	遊休資産 (注) 2	機械装置及び運搬具等	109	その他	遊休資産 (注) 2	機械装置及び運搬具等	182	合計			9,491
場所	用途	種類	金額																																																											
埼玉県さいたま市	遊休設備等	機械装置等	36																																																											
埼玉県羽生市他	遊休設備等	機械装置等	24																																																											
合計			60																																																											
場所	用途	種類	金額																																																											
福島県三春町	処分予定資産 (注) 1	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 等	906																																																											
福島県矢吹町	処分予定資産 (注) 1	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 等	283																																																											
埼玉県羽生市他	処分予定資産 (注) 1	機械装置及び運搬具等	161																																																											
	遊休資産 (注) 2	建物及び構築物 機械装置及び運搬具等	769																																																											
	- (注) 3	無形固定資産 等	3,659																																																											
山形県寒河江市	遊休資産 (注) 2	機械装置及び運搬具等	186																																																											
アメリカ ケンタッキー州他	事業用資産等 (注) 4	建物及び構築物 機械装置及び運搬具等	2,636																																																											
	処分予定資産 (注) 4	建物及び構築物 土地 等	601																																																											
フランス アラス市他	遊休資産 (注) 2	機械装置及び運搬具等	109																																																											
その他	遊休資産 (注) 2	機械装置及び運搬具等	182																																																											
合計			9,491																																																											
2	<p>2 事業構造改善引当金繰入額</p> <p>希望退職に係る特別加算金(2,640百万円) 開発体制の見直しに伴う業務委託契約の中途解約費用(447百万円)及び生産設備の移管に伴う費用(182百万円)を計上したものであります。</p>																																																													
3	<p>3 その他特別損失の内訳</p> <p>主に、北米における生産体制再編等に伴う費用(625百万円)、日本における生産設備の移管に伴い発生した費用(62</p>																																																													

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	4百万円) 及び退職特別加算金 (201百万円) であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日)
現金及び預金勘定 2,960百万円	現金及び預金勘定 29,625百万円
現金及び現金同等物 2,960百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 2,000百万円
	現金及び現金同等物 31,625百万円
なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物には、アケボノブレーキタイランドCO.,LTD.へ追加出資した別段預金207百万円を含んでおります。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、ブレーキ製品関連事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	101,596	69,409	3,173	10,554	184,731	-	184,731
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,138	637	3,163	139	14,077	(14,077)	-
計	111,734	70,046	6,335	10,692	198,808	(14,077)	184,731
営業費用	101,890	65,991	6,140	9,831	183,852	(14,279)	169,573
営業利益	9,844	4,055	195	862	14,956	202	15,158

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

北米...米国 欧州...仏国・英国 アジア...中国・インドネシア

3 「消去又は全社」に含めた金額の内容は、セグメント間取引の消去であり配賦不能営業費用はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は 158 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は 546 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	87,448	54,380	2,852	14,969	159,649	-	159,649
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,958	280	2,876	144	10,258	(10,258)	-
計	94,406	54,660	5,728	15,113	169,907	(10,258)	159,649
営業費用	99,523	57,018	5,607	14,259	176,407	(10,469)	165,938
営業利益又は営業損失()	5,117	2,359	121	854	6,500	211	6,289

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

北米...米国 欧州...仏国・英国 アジア...中国・インドネシア・タイ

3 「消去又は全社」に含めた金額の内容は、セグメント間取引の消去であり配賦不能営業費用はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は 327 百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

5 「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を 3~12 年としておりましたが、当連結会計年度より 3~9 年に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は 515 百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	64,918	3,248	16,810	84,976
連結売上高(百万円)	-	-	-	184,731
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.1	1.8	9.1	46.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、仏国

その他の地域...インドネシア、台湾、中国

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	51,557	2,901	17,830	1,042	73,330
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	159,649
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.3	1.8	11.2	0.7	45.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国、カナダ

欧州.....ドイツ、仏国

アジア.....インドネシア、台湾、中国、タイ

その他の地域...南米

(海外売上高区分の方法の変更)

海外売上高区分の方法について、従来、「北米」、「欧州」及び「その他の地域」の3区分としておりましたが、アジア地域での今後の事業展開の重要性に鑑み、当連結会計年度から、海外売上高区分を「北米」、「欧州」及び「その他の地域」と新たに「アジア」を加えた4区分とすることに致しました。

なお、前連結会計年度の海外売上高を当連結会計年度において用いた海外売上高区分の方法によると次のとおりであります。

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	64,918	3,248	14,579	2,231	84,976
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	184,731
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.1	1.8	7.9	1.2	46.0

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	463円82銭	1株当たり純資産額	254円82銭
1株当たり当期純利益	61円85銭	1株当たり当期純損失	151円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61円65銭	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	1株当たり当期純利益	
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	6,637	16,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	6,637	16,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,310	107,329
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	350	-
(うち新株予約権(千株))	(350)	(-)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>(北米事業の再編)</p> <p>北米事業での経営資源の集中と効率化により、補修用ディスクブレーキパッドのコスト競争力を強化し将来の受注拡大につなげるため、平成20年3月18日開催の当社取締役会において、現在アムテックブレーキL.L.C.(米国ケンタッキー州)において行っている補修用ディスクブレーキパッドの生産業務を、エーマックブレーキL.L.C.(同ケンタッキー州)へ移管することを決議致しました。</p> <p>移管に伴い、アムテックブレーキL.L.C.を平成20年末を目処として閉鎖する方針ですが、同L.L.C.の土地建物(簿価8.7百万米ドル)については、現在売却或いは倉庫等への転用を検討中であります。</p>	<p>(連結子会社Akebono Corporation (North America)における債権の取立不能または取立遅延のおそれ)</p> <p>連結子会社Akebono Corporation (North America)(米国ケンタッキー州)の取引先であるChrysler L.L.C.(米国ミシガン州)に対する債権について、取立不能または取立遅延のおそれが生じております。概要は下記のとおりであります。</p> <p>(Chrysler L.L.C.について)</p> <p>(1)債務者の概要</p> <table data-bbox="847 568 1433 748"> <tr> <td>商号</td> <td>Chrysler L.L.C.</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>1000 Chrysler Drive Auburn Hills,MI 48326 U.S.A.</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>自動車及び自動車関連部品の開発、製造、販売</td> </tr> </table> <p>(2)債務者に生じた事実及びその発生が生じた年月日</p> <p>Chrysler L.L.C.が平成21年4月30日付で米国連邦破産法第11章の適用を申請</p> <p>(3)債務者に対する債権の種類及び金額</p> <table data-bbox="847 902 1126 969"> <tr> <td>債権の種類</td> <td>売掛債権</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>約1.7百万米ドル</td> </tr> </table> <p>(当該事象が営業活動等へ及ぼす重要な影響)</p> <p>Akebono Corporation (North America)は、米政府の債権保証制度の適用申請をしておりますが、現時点で、当該債権の回収見込額については確定しておりません。上記債権のうち取立不能と見込まれる金額については、平成22年3月期に損失計上する予定です。</p>	商号	Chrysler L.L.C.	本店所在地	1000 Chrysler Drive Auburn Hills,MI 48326 U.S.A.	主な事業内容	自動車及び自動車関連部品の開発、製造、販売	債権の種類	売掛債権	金額	約1.7百万米ドル
商号	Chrysler L.L.C.										
本店所在地	1000 Chrysler Drive Auburn Hills,MI 48326 U.S.A.										
主な事業内容	自動車及び自動車関連部品の開発、製造、販売										
債権の種類	売掛債権										
金額	約1.7百万米ドル										

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,182	26,910
受取手形	2,438	687
売掛金	17,638	9,617
有価証券	-	2,000
製品	895	-
商品及び製品	-	477
原材料	329	-
仕掛品	29	77
貯蔵品	982	-
原材料及び貯蔵品	-	1,065
前払費用	197	161
関係会社短期貸付金	304	2,171
未収入金	14,898	7,208
繰延税金資産	748	2,353
その他	34	17
貸倒引当金	9	364
流動資産合計	39,667	52,378

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,640	27,130
減価償却累計額	15,476	16,217
建物(純額)	10,165	10,913
構築物	4,814	4,866
減価償却累計額	3,573	3,577
構築物(純額)	1,241	1,289
機械及び装置	56,200	55,104
減価償却累計額	49,235	46,567
機械及び装置(純額)	6,965	8,536
車両運搬具	366	325
減価償却累計額	272	236
車両運搬具(純額)	95	89
工具、器具及び備品	14,454	12,381
減価償却累計額	13,037	11,044
工具、器具及び備品(純額)	1,417	1,337
土地	19,672	18,704
リース資産	-	15
減価償却累計額	-	2
リース資産(純額)	-	14
建設仮勘定	7,836	1,457
有形固定資産合計	47,390	42,339
無形固定資産		
借地権	14	14
ソフトウェア	1,019	702
ソフトウェア仮勘定	3,918	95
その他	17	12
無形固定資産合計	4,969	824
投資その他の資産		
投資有価証券	6,666	5,660
関係会社株式	14,978	15,162
関係会社出資金	838	838
従業員に対する長期貸付金	95	88
関係会社長期貸付金	375	-
長期前払費用	2,081	73
繰延税金資産	4,393	4,259
その他	390	341
貸倒引当金	353	87
投資その他の資産合計	29,463	26,335
固定資産合計	81,823	69,498
資産合計	121,490	121,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,557	2,477
買掛金	20,519	11,969
短期借入金	900	5,000
短期社債	1,997	9,984
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	2,192	3,366
リース債務	-	56
未払金	4,325	1,877
未払費用	2,438	1,666
未払法人税等	2	474
未払消費税等	-	254
預り金	3,636	736
賞与引当金	900	699
事業構造改善引当金	-	2,941
設備関係支払手形	1,945	675
その他	4	16
流動負債合計	43,614	42,392
固定負債		
社債	300	100
長期借入金	19,855	39,482
リース債務	-	12
長期未払金	978	2,897
退職給付引当金	12,478	4,603
役員退職慰労引当金	19	-
再評価に係る繰延税金負債	4,409	4,268
その他	418	248
固定負債合計	38,458	51,610
負債合計	82,072	94,002

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,578	13,578
資本剰余金		
資本準備金	3,431	3,431
その他資本剰余金	4,451	4,452
資本剰余金合計	7,882	7,883
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,358	3,198
利益剰余金合計	14,358	3,198
自己株式	2,451	2,433
株主資本合計	33,367	22,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	636	502
土地再評価差額金	5,215	5,882
評価・換算差額等合計	5,851	5,380
新株予約権	200	268
純資産合計	39,418	27,874
負債純資産合計	121,490	121,876

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	110,125	93,069
売上原価		
製品期首たな卸高	770	895
当期製品製造原価	3,529	5,939
当期製品仕入高	88,060	75,870
合計	92,359	82,704
他勘定振替高	2	14
製品期末たな卸高	895	477
売上原価	91,462	82,213
売上総利益	18,663	10,855
販売費及び一般管理費	13,125	13,338
営業利益又は営業損失()	5,538	2,483
営業外収益		
受取利息	46	29
受取配当金	147	158
関係会社受取配当金	2,340	773
関係会社受取地代家賃	878	826
関係会社に対する設備売却益	41	63
関係会社賃貸収入	1,345	1,974
雑収入	318	636
営業外収益合計	5,116	4,460
営業外費用		
支払利息	364	444
社債利息	14	2
短期社債利息	22	36
貸与資産減価償却費	1,887	2,582
製品補償費	392	190
雑支出	1,045	823
営業外費用合計	3,724	4,077
経常利益又は経常損失()	6,929	2,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	13	3,114
投資有価証券売却益	7	0
関係会社株式売却益	152	-
貸倒引当金戻入益	131	-
退職給付信託設定益	809	-
退職給付制度終了益	-	938
その他	-	13
特別利益合計	1,113	4,066
特別損失		
固定資産除売却損	112	418
減損損失	59	5,729
固定資産解体費用	91	-
投資有価証券評価損	-	1,902
事業構造改善引当金繰入額	-	2,941
役員退職慰労金	203	-
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	8
その他	28	945
特別損失合計	493	11,944
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	7,549	9,979
法人税、住民税及び事業税	485	70
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	224
法人税等調整額	2,536	509
法人税等合計	2,051	215
当期純利益又は当期純損失()	5,498	9,764

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		13,578		13,578
当期末残高		13,578		13,578
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		6,831		3,431
当期変動額				
資本準備金の減少		3,400		-
当期変動額合計		3,400		-
当期末残高		3,431		3,431
その他資本剰余金				
前期末残高		1,069		4,451
当期変動額				
資本準備金の減少		3,400		-
自己株式の処分		18		0
当期変動額合計		3,382		0
当期末残高		4,451		4,452
資本剰余金合計				
前期末残高		7,900		7,882
当期変動額				
自己株式の処分		18		0
当期変動額合計		18		0
当期末残高		7,882		7,883
利益剰余金				
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		3		-
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		3		-
当期変動額合計		3		-
当期末残高		-		-
退職給与積立金				
前期末残高		7		-
当期変動額				
退職給与積立金の取崩		7		-
当期変動額合計		7		-
当期末残高		-		-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,708	14,358
当期変動額		
剰余金の配当	858	1,073
固定資産圧縮積立金の取崩	3	-
退職給与積立金の取崩	7	-
当期純利益又は当期純損失()	5,498	9,764
土地再評価差額金取崩額	-	323
当期変動額合計	4,650	11,160
当期末残高	14,358	3,198
利益剰余金合計		
前期末残高	9,719	14,358
当期変動額		
剰余金の配当	858	1,073
当期純利益又は当期純損失()	5,498	9,764
土地再評価差額金取崩額	-	323
当期変動額合計	4,639	11,160
当期末残高	14,358	3,198
自己株式		
前期末残高	2,474	2,451
当期変動額		
自己株式の取得	34	5
自己株式の処分	57	24
当期変動額合計	23	19
当期末残高	2,451	2,433
株主資本合計		
前期末残高	28,723	33,367
当期変動額		
剰余金の配当	858	1,073
当期純利益又は当期純損失()	5,498	9,764
自己株式の取得	34	5
自己株式の処分	39	24
土地再評価差額金取崩額	-	323
当期変動額合計	4,644	11,141
当期末残高	33,367	22,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,336	636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,700	1,138
当期変動額合計	2,700	1,138
当期末残高	636	502

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	5,215	5,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	667
当期変動額合計	-	667
当期末残高	5,215	5,882
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,550	5,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,700	471
当期変動額合計	2,700	471
当期末残高	5,851	5,380
新株予約権		
前期末残高	90	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111	68
当期変動額合計	111	68
当期末残高	200	268
純資産合計		
前期末残高	37,363	39,418
当期変動額		
剰余金の配当	858	1,073
当期純利益又は当期純損失()	5,498	9,764
自己株式の取得	34	5
自己株式の処分	39	24
土地再評価差額金取崩額	-	323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,589	403
当期変動額合計	2,055	11,544
当期末残高	39,418	27,874

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

退任予定取締役

現在の役職名	氏名	退任後の役職名
取締役 専務執行役員	後藤 和彦	常勤監査役に就任予定

新任監査役候補

予定される新役職名	氏名	現在の役職名
常勤監査役	後藤 和彦	取締役 専務執行役員

退任予定監査役

現在の役職名	氏名	退任後の役職名
常勤監査役	石垣 吉広	顧問に就任予定

(3) 就任予定日

平成 21 年 6 月 19 日

平成21年3月期 決算概要〔連結〕

1. 連結業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (H19.4~H20.3)		当連結会計年度 (H20.4~H21.3)		増減	増減率
売上高	(100)	184,731		159,649	△ 25,082	△13.6%
営業利益	(8.2)	15,158		△6,289	△ 21,447	-
営業外損益		△2,539		△1,611	928	-
経常利益	(6.8)	12,619		△7,900	△ 20,519	-
特別損益		460		△12,392	△ 12,852	-
税前当期純利益	(7.1)	13,080		△20,292	△ 33,372	-
法人税等・調整額		5,324		△3,326	△ 8,650	-
少数株主利益		1,119		△690	△ 1,808	-
当期純利益	(3.6)	6,637		△16,277	△ 22,914	-
総資産	(前期末)	163,263	(当期末)	155,428	△ 7,834	△4.8%
純資産	(前期末)	56,548	(当期末)	32,219	△ 24,330	△43.0%
自己資本	(前期末)	49,777	(当期末)	27,354	△ 22,424	
自己資本比率	(前期末)	30.5%	(当期末)	17.6%	△12.9%	
営業CF		15,141		4,200	△ 10,941	
投資CF		△ 15,962		△ 13,563	2,399	
フリーCF		△ 821		△ 9,363	△ 8,542	
設備投資		△ 14,913		△ 17,803	△ 2,890	
減価償却費		9,876		11,441	1,566	
有利子負債	(前期末)	43,146	(当期末)	79,308	36,162	
連結子会社数	(前期末)	33社	(当期末)	33社	-	
持分法適用会社数	(前期末)	1社	(当期末)	1社	-	
USD		117.7円		102.8円	-14.9円	
EUR		162.3円		143.3円	-19円	

(前期末) =平成20年3月期

2. 地域別業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (H19.4~H20.3)		当連結会計年度 (H20.4~H21.3)		増減	増減率
売上高	日本	111,734		94,406	△ 17,328	△15.5%
	北米	70,046		54,660	△ 15,386	△22.0%
	欧州	6,335		5,728	△ 607	△9.6%
	東南アジア	10,075		13,224	3,149	31.3%
	中国	617		1,888	1,271	205.9%

営業利益	日本	8.8%	9,844		△ 5,117	△ 14,961	-
	北米	5.8%	4,055		△ 2,359	△ 6,413	-
	欧州	3.1%	195	2.1%	121	△ 74	△37.8%
	東南アジア	11.8%	1,185	7.8%	1,030	△ 154	△13.0%
	中国		△ 323		△ 177	146	-

3. 平成22年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期 (H21.4~H21.9)		通期 (H21.4~H22.3)		前期比	前期比 増減率 (%)
売上高	(100)	54,500	(100)	122,000	△ 37,649	△23.6%
営業利益	(-6.4)	△ 3,500	(2)	2,500	8,789	-
経常利益	(-8.3)	△ 4,500	(0.4)	500	8,400	-
当期純利益	(-5)	△ 2,700	(0.2)	200	16,477	-

為替レート：1 USドル=95円、1 ユーロ=125円